

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部担当執行役員 本城 圭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(百万円)	7,849	8,885	16,089
経常利益(百万円)	1,355	1,140	2,331
四半期(当期)純利益(百万円)	865	701	1,539
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,193	2,921	3,405
純資産額(百万円)	38,568	41,044	40,791
総資産額(百万円)	42,281	53,109	44,840
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	35.42	29.33	62.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	27.04	-
自己資本比率(%)	87.7	73.5	87.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,111	328	2,593
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	720	6,669	5,268
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	884	5,427	884
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	11,323	7,904	8,692

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.65	15.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第38期第2四半期連結累計期間及び第38期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気回復基調が鮮明になる一方で、欧州地域は金融不安に端を発する景気の低迷が続く、中国をはじめ新興各国の経済成長速度にブレーキがかかるなど景気の見通しは不透明であります。わが国経済においては、昨年末から続いた株価の上昇は一旦調整が入ったものの、為替相場も極端な円高は是正されており、景気判断も表現の緩和が見られます。しかしながら、燃料など輸入品の高騰による貿易赤字や、原料コストの上昇など円安によるマイナスの側面が先行する状況となっております。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品が引き続き好調に推移し、エアコンを中心とした家電製品向けの販売が増加したこと、期間前半において在庫調整のあった自動車業界向けのセンサの出荷も復調しております。一方で欧州や新興各国向けは経済成長の失速に伴い需要が低迷したことなどが影響しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8,885百万円（前年同四半期比13.2%増加）となりました。利益面は、売上高は増加したものの販売単価は引き続き厳しい状況であることと、急激な為替変動による円換算後の海外子会社費用の上昇がコスト削減を上回っていることから営業利益は911百万円（前年同四半期比20.0%減少）となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収入により1,140百万円（前年同四半期比15.9%減少）、四半期純利益は701百万円（前年同四半期比18.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7,458百万円増加し39,873百万円となりました。その主な要因は、新株予約権付社債の発行などにより現金及び預金が4,994百万円増加したこと、譲渡性預金の増加などにより有価証券が1,359百万円増加したこと、たな卸資産が669百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ810百万円増加し13,236百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が海外子会社の工場が建設中であることや海外資産の円換算の結果450百万円増加したこと、投資有価証券が評価替えにより285百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,016百万円増加し12,065百万円となりました。その主な要因は、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により新株予約権付社債が8,038百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が179百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ252百万円増加し41,044百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,763百万円、少数株主持分が204百万円増加したこと、自己株式の増加により減額値が1,874百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローについての分析

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益1,068百万円、売上債権の増加額108百万円、たな卸資産の増加額284百万円、仕入債務の減少額365百万円、法人税等の支払額433百万円などにより328百万円の収入（前年同四半期1,111百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の純増6,098百万円、設備投資による有形固定資産の取得による支出580百万円などにより6,669百万円の支出（前年同四半期720百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新株予約権付社債の発行により8,040百万円の収入、自己株式の取得による支出1,874百万円、当社による配当金の支払額732百万円等により5,427百万円の収入（前年同四半期884百万円の支出）となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ788百万円減少し7,904百万円（前年同四半期11,323百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は123百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,312,402	26,312,402	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	平成25年4月8日取締役会決議
新株予約権の数(個)	1,600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記の転換価額で除した数。但し、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	転換価額は当初1,875円とする。(注)3,5
新株予約権の行使期間	自 2013年5月8日 至 2018年4月10日 (行使請求受付場所現地時間)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	当初、発行価格及び資本組入額は、下記金額とする。 (注)3,5 発行価格 1,875 資本組入額 938
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	新株予約権に係る本社債を出資するものとし、社債の価額はその額面金額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1. 本社債に付する新株予約権の数は、社債の額面金額500百万円につき1個とする。

2. 注記3により転換価額が調整される場合には、社債の額面金額の総額を調整後転換価額で除した数に調整されるものとする。

3. 転換価額は、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において「既発行株式数」は当社の発行済普通株式(当社が保有するものを除く。)の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、一定の剰余金の配当、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

4. 当社が、組織再編成等（合併、資産譲渡、会社分割、株式交換又は株式移転、その他の会社再編成手続きで本新株予約権付社債又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることを「組織再編成等」という。）を行う場合、交付される承継会社等（組織再編成等における相手方であって、本新株予約権付社債又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社を「承継会社等」という。）の新株予約権の内容は下記のとおりとします。

新株予約権の数

残存する新株予約権付社債に係る新株予約権の数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数

株式の種類は承継会社等の普通株式とする。また、交付される普通株式の数は組織再編成等の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及び価額

承継された本社債を出資するものとし、社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編成等の効力発生日（場合によりその14日後以内の日）から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできない。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

会社計算規則に基づき算定した額とする。

5. 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、その特質は以下のとおりです。株価が転換価額以上に上昇しないことにより、本新株予約権の行使により交付される株式数が増加する場合があります。

転換価額の修正基準は、2015年4月24日（日本時間）まで（当日を含む。）の30連続取引日の（株）東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（但し、1円未満の端数は切り上げる。）であり、修正の頻度は1回である。

修正による転換価額の下限は、修正前の転換価額の80%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額である。なお、当該転換価額の下限が定められているため、本新株予約権の行使により交付される株式数の上限は定められていない。また、資金調達金額が本新株予約権付社債の発行価額により決定するため、資金調達額の下限は定められていない。

クリーンアップ条項又は税制変更による場合、当社は繰上償還することができ、組織再編等、上場廃止等又はスクイーズアウトによる場合、当社は繰上償還を行う。

6. 本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。
7. 当社の株式の売買に関する事項について、本行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めはありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（5）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年4月1日～平成25年6月30日	-	26,312,402	-	10,241	-	11,854

(6)【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口興産(有)	鳥取県鳥取市国府町新通り3-355-1	3,783	14.37
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人 シティバンク銀行(株))	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	2,052	7.79
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,782	6.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,299	4.93
日セラ興産(株)	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
(株)山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	鳥根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,084	4.12
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行(株))	P.O. BOX 309, UGLAND HOUSE, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, KY1-1104 (東京都品川区東品川2-3-14)	1,082	4.11
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	806	3.06
穂山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	529	2.01
計		14,090	53.54

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,782千株は信託業務に係る株式であります。
2. 当社は自己株式(3,064千株、11.64%)を保有しておりますが、表記しておりません。
3. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
4. 当第2四半期会計期間末時点において、大量保有報告書の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

平成25年4月18日付(報告義務発生日 平成25年4月15日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
D I A Mアセットマネジメント(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	899	3.42

平成25年6月7日付(報告義務発生日 平成25年5月31日)の大量保有報告書の変更報告書

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	855	3.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UK	999	3.52
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, INC.	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, NY 10281-1198	4	0.02
野村アセットマネジメント(株)	東京都中央区日本橋1-12-1	372	1.41
計		2,232	7.54

- (注) 野村證券(株)、NOMURA INTERNATIONAL PLCの保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,064,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,215,000	232,150	-
単元未満株式	普通株式 33,102	-	-
発行済株式総数	26,312,402	-	-
総株主の議決権	-	232,150	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本セラミック(株)	鳥取県鳥取市広岡176番地17	3,064,300	-	3,064,300	11.64
計	-	3,064,300	-	3,064,300	11.64

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,837	25,832
受取手形及び売掛金	3,613	3,954
有価証券	1,895	3,254
たな卸資産	5,629	6,298
繰延税金資産	198	219
その他	283	314
貸倒引当金	43	0
流動資産合計	32,414	39,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,625
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,183
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	490
その他(純額)	148	156
有形固定資産合計	9,936	10,387
無形固定資産		
土地使用权	558	623
その他	10	11
無形固定資産合計	569	634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,112
出資金	67	76
長期貸付金	172	161
繰延税金資産	3	3
その他	91	101
貸倒引当金	241	240
投資その他の資産合計	1,919	2,214
固定資産合計	12,426	13,236
資産合計	44,840	53,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,539
設備関係支払手形	17	15
未払金	341	393
未払法人税等	446	421
賞与引当金	6	6
役員賞与引当金	15	7
その他	258	303
流動負債合計	3,805	3,687
固定負債		
新株予約権付社債	-	8,038
退職給付引当金	139	160
繰延税金負債	80	157
その他	23	22
固定負債合計	243	8,378
負債合計	4,048	12,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	19,341
自己株式	2,403	4,278
株主資本合計	39,250	37,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	176
為替換算調整勘定	223	1,539
その他の包括利益累計額合計	231	1,716
新株予約権	17	28
少数株主持分	1,755	1,959
純資産合計	40,791	41,044
負債純資産合計	44,840	53,109

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,849	8,885
売上原価	5,708	6,936
売上総利益	2,140	1,949
販売費及び一般管理費	1,001	1,038
営業利益	1,138	911
営業外収益		
受取利息	109	141
受取配当金	10	11
持分法による投資利益	0	-
為替差益	67	25
貸倒引当金戻入額	13	54
その他	17	24
営業外収益合計	219	255
営業外費用		
持分法による投資損失	-	1
社債発行費	-	18
売上債権売却損	2	7
その他	0	0
営業外費用合計	3	27
経常利益	1,355	1,140
特別利益		
補助金収入	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	0
減損損失	-	71
特別損失合計	4	71
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,068
法人税、住民税及び事業税	461	408
法人税等調整額	21	42
法人税等合計	482	365
少数株主損益調整前四半期純利益	901	703
少数株主利益	35	1
四半期純利益	865	701

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	184
為替換算調整勘定	288	2,022
持分法適用会社に対する持分相当額	1	10
その他の包括利益合計	291	2,217
四半期包括利益	1,193	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,123	2,649
少数株主に係る四半期包括利益	70	271

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,068
減価償却費	475	467
減損損失	-	71
貸倒引当金の増減額(は減少)	12	44
賞与引当金の増減額(は減少)	14	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	17
受取利息及び受取配当金	119	152
固定資産売却損益(は益)	0	0
固定資産除却損	4	0
補助金収入	33	-
為替差損益(は益)	7	44
持分法による投資損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	142	108
たな卸資産の増減額(は増加)	45	284
仕入債務の増減額(は減少)	60	365
その他	59	47
小計	1,361	667
利息及び配当金の受取額	154	77
補助金の受取額	33	16
法人税等の支払額	438	433
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,111	328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,979	9,564
定期預金の払戻による収入	8,425	3,465
有価証券の取得による支出	-	144
有価証券の償還による収入	-	144
有形固定資産の取得による支出	177	580
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	4	2
投資有価証券の取得による支出	0	-
その他	15	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	720	6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	8,040
自己株式の取得による支出	0	1,874
配当金の支払額	731	732
少数株主への配当金の支払額	148	4
その他	3	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	884	5,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	426	788
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,323	7,904

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
商品及び製品	1,948百万円	2,105百万円
仕掛品	1,776	1,988
原材料及び貯蔵品	1,904	2,204

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
発送配達費	136百万円	181百万円
給料・手当	209	246
減価償却費	81	78
研究開発費	179	123

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,527百万円	25,832百万円
有価証券勘定	1,951	3,254
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,154	19,182
償還期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	-	2,000
現金及び現金同等物	11,323	7,904

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月27日 取締役会	普通株式	733	30	平成23年12月31日	平成24年3月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	733	30	平成24年12月31日	平成25年3月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月9日に自己株式1,200,000株を1,874百万円で取得致しました。この取得などにより、当第2四半期連結会計期間末の自己株式は3,064,373株、4,278百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年6月30日）

当社グループは、電子部品及びその関連製品の研究開発、製造並びに販売を主たる目的とした単一事業であるため、セグメントの記載を省略しております。

(金融商品関係)

有価証券及び投資有価証券、新株予約権付社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	3,722	3,722	-

当第2四半期連結会計期間（平成25年6月30日）

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	5,367	5,367	-
(2) 新株予約権付社債	8,038	8,662	624

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格、取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMF及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであり時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価については、市場価格を基に算定する方法によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券が企業集団の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,012	1,000	12
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,721	2,721	0
合計	3,734	3,722	11

当第2四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,012	1,286	273
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	4,080	4,080	0
合計	5,093	5,367	273

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	35円42銭	29円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	865	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	865	701
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,448	23,933
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	27円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	1
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)(百万円)) (注)2	(-)	(1)
普通株式増加数(千株)	-	1,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年3月29日取締役会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 259,000株 行使価格 1,496円	

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当第2四半期連結累計期間償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月8日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。